



2021年6月1日

各 位

会 社 名 株式会社ジオコード
代表者名 代表取締役社長 原口 大輔
(コード番号:7357 東証JASDAQ)
問合せ先 専務取締役管理部長 吉田 知史
(TEL. 050-1741-0214)

株式会社ライトアップとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2021年6月1日付けで株式会社ライトアップ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：白石 崇、以下「ライトアップ」という。）と業務提携契約を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景

当社は、オーガニックマーケティング（SEO対策とWebサイト制作を融合、発展させたサービス）やWeb広告運用代行などのサービスを提供するWebマーケティング事業と、営業支援ツール「ネクストSFA」などを活用したクラウドセールスタック事業を展開しております。昨今のコロナ禍において、Webを活用した集客や広告、営業活動の重要性がますます高まっており、それに伴う需要拡大によりお問い合わせ件数も増加傾向にあります。

一方ライトアップは、コロナ時代の新しい顧客支援ツールである補助金・助成金自動診断システム「Jシステム」が毎月多くの企業に導入され、補助金・助成金申請支援において国内トップクラスの実績を誇ります。

国や地方自治体は、補助金・助成金の支給制度の充実など様々な公的支援施策を講じており、Webマーケティングサービスやクラウドツールを導入する際にもこれらの制度を活用することが可能な状況にあります。しかしながら、多種多様に存在する補助金・助成金のなかから自社に最適なものを見つけ出し、複雑で面倒な申請手続きを自社で行うことは、人材の限られた中堅・中小企業にとって容易なことではなく、Webマーケティングサービスやクラウドツールの導入を断念するケースも少なくありません。

このような状況を踏まえ、当社とライトアップは業務提携し、Webマーケティングサービスやクラウドツールの新規導入を検討する企業が、補助金・助成金を適切に活用できるように共同で支援することにいたしました。

2. 業務提携の内容

当社は、当社が提供する Web マーケティングサービスやクラウド営業支援ツール「ネクスト SFA」を企業が新規導入する際に、補助金・助成金の活用を希望した場合、制度概要の説明及び受給条件のヒアリングを実施します。

これを受けて、ライトアップは、当社がヒアリングした内容をもとに各行政機関への申請支援を行い、補助金・助成金が支給されるまでの手続きを一貫してサポート(※)します。

(※) 各種法令を遵守し、専門士業と連携して業務を遂行します。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ライトアップ		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷二丁目 15 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 崇		
(4) 事 業 内 容	DXソリューション事業及びコンテンツ事業		
(5) 資 本 金	3 億 8,638 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 4 月 5 日		
(7) 大株主及び持株比率	白石 崇 46.62%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
純 資 産	988,889 千円	1,467,657 千円	1,622,154 千円
総 資 産	1,344,240 千円	1,811,417 千円	1,982,379 千円
1 株 当 たり 純 資 産	368.71 円	561.74 円	620.31 円
売 上 高	1,606,677 千円	1,612,993 千円	1,851,621 千円
経 常 利 益	423,924 千円	264,555 千円	256,272 千円
当 期 純 利 益	292,878 千円	191,931 千円	153,730 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	109.20 円	68.20 円	58.82 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

4. 業務提携の日程

- (1) 決 定 日 : 2021 年 6 月 1 日
- (2) 契 約 締 結 日 : 2021 年 6 月 1 日
- (3) 業 務 提 携 開 始 日 : 2021 年 6 月 1 日

5. 今後の見通し

2022 年 2 月期における当社の業績に与える影響は、軽微であると考えておりますが、今後、当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上